



人間文化研究機構

現代中国地域研究 拠点連携プログラム

Contemporary Chinese Studies

Newsletter

No.9 2012年3月

発行人：NIHU プログラム 現代中国地域研究幹事拠点 早稲田大学現代中国研究所 天見慧
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学 早稲田キャンパス 9号館 9階 914号室

TEL [& FAX] 03-5287-5091 (5092)

<http://www.china-waseda.jp/>

第5回国際シンポジウム「現代中国のジレンマ—胡錦濤時代の10年を考える」

■日時：2012年1月21日(土) ■場所：早稲田大学 大隈小講堂

人間文化研究機構(NIHU)現代中国地域研究プログラムの国際シンポジウムは今回で5回目を迎えた。1月21日に早大隈小講堂で開催された。プログラムの第一期5年間の総仕上げの大会である。みぞれ混じりの冷たい雨が降る天気となったが、多くの聴講者が来場し、活発な議論が繰り広げられた。



シンポジウム ポスター

まず中尾正義氏(NIHU 地域研究推進センター長)が挨拶



中尾氏



天見氏

まず中尾正義氏(NIHU 地域研究推進センター長)が挨拶し、プログラムの設立経緯を振り返り、5年間の取り組みを総括した。続いて天見慧氏(NIHU 現代中国地域研究拠点連携プログラム幹事長)がシンポジウムのタイトル「現代中国のジレンマ」は、具体的に4つのジレンマを指していると説明した。第1に経済成長路線とそれが生み出した「社会的負」のジレンマ、第2に大国化と国際協調のジレンマ、第3に中国特異論と普遍主義のジレンマ、第4に開放社会と一党独裁のジレンマである。胡錦濤時代はまさに躍進に伴うジレンマを内包した10年であったが、今後、中国はこのジレンマにどう向き合っていくのか、第一期の事業を総括する意味からも、第二期へ向けての問題提起という意味からも、ジレンマの意味を問うことが重要だと会議の主旨説明を行った。

第一セッション「権力移行と国家ビジョン」では、政治と外交「権力移行と国家ビジョン」をテーマに議論が行われた(司会：高橋祐三；東海大)。唐亮氏(早大)、安田淳氏(慶応大学)が報告を行い、青山瑠妙氏(早大)がコメントを行った。「中国の台頭と日米欧主導の国際秩序」のテーマで報告を行った唐氏は、日米欧の現実主義者を中心に新興大国の中

国を国際秩序のかく乱要素と捉え、「中国脅威論」が存在しているが、中国はまだそのレベルに達していないと結論付けた。秩序の再編があっても、長い時間かかるため、日米欧の先進国は新興

大国をどれだけ気持ち良く秩序中に取り込んでいけるか、それへの中国の対応が今後の鍵となるという。「権力移行と軍の近代化」とのテーマで報告を行った安田氏は、中国軍の方向性は「政府活動報告」や「中国の国防(白書)」などの分析からある程度明らかになること、中国は国防費を国益の増大、安全保障問題の拡大、主権の擁護と社会の維持、非戦争、国家発展の擁護に使っていること、軍は現在、複雑な利益・権益の調整という問題を抱えている説明した。青山氏からは唐氏に①日米欧以外の周辺国の対応をどう考えるか②大国中国の自信、ナショナリズムに正当性を求めるという国内変化は、外交政策にどう影響を与えるか③近年、改革が停滞している状態をどう捉えるかと問題提起があった。安田氏には①軍の変化、軍にとって党の支配に入る利益は何か、②中国外交のアクター多元化があるが軍は一枚板と捉えて

良いか質問した。唐氏は、構造的な「立場」を考える必要性、党が外交の中心であることに変化はないこと、改革の停滞は今後の党の重要課題であると回答した。安田氏は、現実的な経済的利益に加え、軍人の使命感、誇りといった「精神的な利益」を指摘し、また軍の特殊性から軍を一つのアクターとして考えることに変更は無いと

した。最後に司会の高橋氏が「政治面で権力移行のパター



第1セッション



唐氏と安田氏



高橋氏と青山氏

ンに変化はあったか、政治の本質に変化、軍の変質はみられるか」と質問し、両氏は「国家の近代化に奉仕するという大きなスタンスは変わらない」、「今後、軍には任務の明確化を行うことが求められている」と答えた。

セッション2 歴史と伝統「漢字文化の今」では、字資料のデータベース化を中心に議論が行われた(司会：石川禎浩氏；京大)。データベース化の問題を中心に、文字とは何なのか、中国研究者がどのように情報を集めるかなど幅広く議論が行われた。安岡孝一氏(京大)が拓本文字データベースについて、大澤肇氏(東洋文庫)が漢字資料のデータベース化の現状について報告し、佐藤仁史氏(一橋大学)がコメントした。安岡氏によると、拓本文字データベースは人文科学研究所の石刻拓本資料を収めたもので、漢代から民



第2セッション



報告の安岡氏と大澤氏

国期のもの4,750点、文字数180万字を収録する。異体字の検索や、字体を時代順に配列、検索文字を含む2-gramの頻度順の表示が可能である。安岡氏は、拓本文字データベースから現代中国の常用漢字と拓本の漢字は同じか、と問題提起した。データベースにより、現代中国の常用漢字のうち、拓本データベースで検索できないものを発見し、現代中国の常用漢字が拓本文字と乖離しているのだという。大澤氏は、まず東洋文庫拠点5年の研究成果を3つにまとめた。(1)『新史料からみる中国現代史』の刊行(2) NACSIS Webcatへの近現代中国関係資料の登録(3)中国の研究機関・図書館との交流である。中国の研究機関・図書館との交流から中国で電子図書館・電子書籍およびデータベース産業の勃興を感じたという。中国の電子図書館・データベースの増大にどう対処していくか課題が生じているという。中国と比べると日本は文系の歴史・哲学でのデータベース構築が遅れているためだ。日本の中国研究を世界に発信するためにも、日本のデータベース化におけるインフラ整備の必要があると強調した。以上の報告に対し佐藤氏は、中国学におけるデジタル化の問題を提起した。漢字文献情報処理研究会での活動を紹介しながら、デジタル資料に関する研究の進展の速さを述べた。現在、中国では多くの一次資料のデータベースが開発されているが、データベースのバージョンやデータの正確性を見る必要があるという。日本のデータベース構築については、各所蔵機関の独自コレクションを電子化する必要があると述べた。



石川氏と佐藤氏

は、まず東洋文庫拠点5年の研究成果を3つにまとめた。(1)『新史料からみる中国現代史』の刊行(2) NACSIS Webcatへの近現代中国関係資料の登録(3)中国の研究機関・図書館との交流である。中国の研究機関・図書館との交流から中国で電子図書館・電子書籍およびデータベース産業の勃興を感じたという。中国の電子図書館・データベースの増大にどう対処していくか課題が生じているという。中国と比べると日本は文系の歴史・哲学でのデータベース構築が遅れているためだ。日本の中国研究を世界に発信するためにも、日本のデータベース化におけるインフラ整備の必要があると強調した。以上の報告に対し佐藤氏は、中国学におけるデジタル化の問題を提起した。漢字文献情報処理研究会での活動を紹介しながら、デジタル資料に関する研究の進展の速さを述べた。現在、中国では多くの一次資料のデータベースが開発されているが、データベースのバージョンやデータの正確性を見る必要があるという。日本のデータベース構築については、各所蔵機関の独自コレクションを電子化する必要があると述べた。

セッション3 「持続的発展の可能性」では、電源開発と水資源の賦存と利用という発展に欠かせないインフラ整備の問題を通し、経済と環境のバランスが求められる持続可能な発展の可能性について議論が行われた(司会：松永光平氏；総合地球環境学研究所)。門闖氏(中山大學)、大西暁生氏(富山県立大学)が豊富なデータを用いて報告を行い、小島麗逸氏(大東文化大学名誉教授)がコメントを行った。



門氏と大西氏



松永氏と小島氏

電源開発について門氏は、中国の電力消費は既に4兆kWh(2010年)を超え、日本の4倍規模に達しているが、電力効率も国際的にも劣り、エネルギー消費効率の向上が差し迫っていると述べた。本報告では「小型水力発電」(5万kw以下の設備能力)と「農村部電力事業」に注目し、両者の歴史的、経済的評価を行い、電力事業の権力構造の説明を試みた。大西氏は、中国の社会経済成長と水需給ギャップの展望について、中国全土を対象に社会経済活動(人間活動)と水利用(水需要)の関係、水需要のギャップ、水資源の効率的な利用方法に注目した。中国の社会経済成長、格差の是正に関わる政策が大きく水需要に影響し水不足を助長する懸念があり、水資源に対する影響を十分に吟味した上で水資源管理のあり方を考える必要があるという。小島氏から門氏に対し、各概念の正確な定義付けの必要性、問題の核心は「小水電が存続できるか否か」であり、コストの高い小水電にどれだけ国の補助が行われるか、が重要と指摘があった。大西氏の中国の北西部の水不足が今後の経済発展のネックになる点に同意した。



爆笑の渦に包まれる会場

社会経済活動(人間活動)と水利用(水需要)の関係、水需要のギャップ、水資源の効率的な利用方法に注目した。中国の社会経済成長、格差の是正に関わる政策が大きく水需要に影響し水不足を助長する懸念があり、水資源に対する影響を十分に吟味した上で水資源管理のあり方を考える必要があるという。小島氏から門氏に対し、各概念の正確な定義付けの必要性、問題の核心は「小水電が存続できるか否か」であり、コストの高い小水電にどれだけ国の補助が行われるか、が重要と指摘があった。大西氏の中国の北西部の水不足が今後の経済発展のネックになる点に同意した。

総括セッションでは、毛里和子氏(早大名誉教授)が四つの質問を投げかけ、各拠点の代表者、天児慧氏(早大)、森時彦氏(京大)、国分良成氏(慶應大学)、田島俊雄氏(東大)、窪田順平氏(総合地球環境学研究所)、高田幸男氏(東洋文庫)が議論した。第一問は、天児氏が趣旨説明で述べた「解消、緩和が可能か。どのような形と内容で“政治化”するか」という問いだ。国分氏は中国共産党がジレンマの中で正当性をいかに保つかが問われ、正当性維持のために一部の既得権益だけでなく国民と国際社会の声を



総括セッション

聞く必要を述べた。第二問は「なぜ 30 年もの間、経済成長が持続したか」である。田島氏は経済成長の特徴として国民所得のうち約半数が投資にあてられている



各拠点代表

ことを指摘した。第三問は「改革開放をめぐる 2000 年代の激しい論戦をどのよう評価するか」。天児氏は中国モデルの議論に対し、中国モデルは移行期モデルであり、普遍主義に収斂するだろうという。第四問「日本における現代中国研究の評価」について、天児氏は着実に成果を取めているが、海外



各拠点代表

では十分に評価されていないと主張し、日本の中国研究を海外へ発信していかなければならないと述べた。森氏は、中国では研究者たちがデータを交換で膨大な資料を蓄積している現状を説明し、日中共同研究の重要性を強調した。国分氏は、アメリカ



高橋氏（愛知大）

では理論研究が主流であり、理論研究にどう貢献できるか考えなければならないと述べた。田島氏は、実証研究の必要性を強調し、万国共通の枠組みを用いて研究することで世界に通用する成果を残せると述べた。窪田氏は、政治・社会・環境などの問題点の指摘に止まらず中国から何を学ぶのかという方向に発展させなければならないと述べた。高田氏は、日本の研究は緻密だが大胆な構想力にかけると指摘し、若手養成の必要性、各拠点の連携による効率向上の資料収集、相互連携の必要性を主張した。毛里氏は議論を二つにまとめた。第一に、日本の中国研究の貢献である。日本の中国研究は、歴史的、言語的、地理的な面から有利であり、中国を客観的に見ることができ、第二に、地域研究の意義として理論は

重要だが、理論のための理論研究では中国を理解するには不十分で、なぜ中国がグローバルスタンダードと異なる場合があるのかという観点からも地域研究は大変意義があると総括した。

閉会の挨拶で山田辰雄氏（慶應大学名誉教授）は、拠点研究で一貫して提起してきた二つの問題を挙げた。一つは「現代中国研究とは何か」、二つ目は「研究の連携とは何か」である。「日本の中国研究のあり方」に言及しながら、以下のように述べた。ま



平野氏

ず、日本の中国研究をどのように発信するかという問題。研究成果を英語や中国語で発信することは重要であるが、同時に発信に値する内容を持っていないといけない。次に、欧米と中国における中国研究をどのように考えるかについて、アメリカでは、社会科学で発展した理論が中国研究にまで用



山田氏

いられている。しかし、理論や枠組みには、西洋人の無意識の意識を内包している。理論の背後にある無意識の意識を解明することで、日本の中国研究の独自性を発揮できる。一方、中国の中国研究をどう考えるかという問題があるが、中国の転換を中国の政策と戦略においてのみ捉えよう

とすると、日本の中国研究は中国の中国研究の後追いにならざるを得ない。それゆえ、政策や戦略の中から学問的に共通の問題を発見することが必要である。日本の中国研究は、中国、あるいは欧米の中国研究の視点と異なる問題意識を設定し、かつ相互に理解し合えるような理論、分析を展開しなければならないと強調した。最後に、今回のシンポジウムで提起された問題が、第二期以降に有効性を持っているかどうか、という問いを投げかけ、シンポジウムは幕を閉じた。（執筆：吉川純恵、工藤文；編集：弓野正宏）

NIHU プログラム「現代中国地域研究」：第一期 5年間の終了に際して

いよいよ NIHU 現代中国地域研究プログラムの第一期 5 年が終わりに近づいている。各拠点では研究の総括と成果刊行物の出版に今まで以上に力を入れている。最終総括シンポジウムとなるシンポジウム「現代中国のジレンマ」と題して行なわれた。高度経済成長を遂げた 1990 年代から

2000 年代半ばからは多少異なる社会、世界状況に直面するようになり、新しい中国分析の視点が求められているといえよう。成果刊行面では早大拠点をはじめ、京大拠点など各拠点で英語を初めとする外国語での研究成果刊行も目指されている。



早稲田大学幹事拠点 アジア研究機構 現代中国研究所

<http://www.china-waseda.jp/wiccs/index.html>

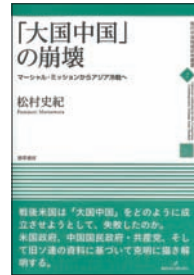
成果刊行と第二期構想の具体化

早大拠点では1月21日に現代中国地域研究拠点連携プログラムの第一期総括シンポジウムが大隈小講堂で開催された〔詳細は本ニューズレター頁を参照〕。会議の冒頭で天児慧拠点連携プログラム幹事長・早大拠点現代中国研究所所長は、現在の中国が直面する4つのジレンマを提起し、このジレンマの如何が今後の中国の行く末を考えるポイントになると指摘した。この考えは、プログラムの第二期を貫く全体構想において重要なポイントとなるだろう。

早大拠点の成果刊行面では一期5年間の研究の総括となるような研究成果の刊行への準備が佳境に入っている。最近の刊行物では現代中国叢書の2冊目になる松村史紀『「大国中国」の崩壊』(勁草書房)がある。その他、松村史紀、森川祐二、徐顕芬編『東アジアにおける二つの「戦後」』(国際書院)、WCCSシリーズ6「中国長江デルタ産業集積地図」(加藤弘之、日置史郎編)、同シリーズ7「現代中国農家の

人口と労働利用」(嚴善平著)も刊行された。WICCSシリーズは電子ジャーナルであり、HPからダウンロードが可能である。また研究活動のメインである「超大国のゆくえ」研究会は第3回会議が行なわれ、講師に丸川知雄氏(東大)、梶谷懐氏(神戸大)を招いて経済面での大国化のインパクトについて活発な議論が行われた。

英文による成果刊行についても準備を進め、編集作業を行っている。



現代中国叢書
松村史紀
『「大国中国」の崩壊』



WICCS シリーズ5
『東アジア地域の立
体像と中国』



京都大学研究拠点 人文科学研究所 現代中国研究センター

<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~rcmcc/index.htm>

第二期にむけて

京大拠点の第一期五カ年は、多くの成果を残して終わろうとしている。二つの研究グループは、それぞれに大部の研究報告論文集を刊行し、その中国語版の出版もなされた。また、研究グループ1の活動の一環として行われた「中国における翻訳概念の展開に関する研究」も、最近ようやく英語による成果刊行(東方学会の *Acta Asiatica*, No.102 を借りた特集)にこぎ着けることができた。

第一期に拠点代表をつとめた森時彦がこの3月に京大を定年退職するのに伴い、第二期の拠点代表は石川禎浩がつとめることになっている。また、第一期事業として組織・運営してきた共同研究班のうち、森が主宰してきた研究会(社会経済関連)は、新たな班長(村上衛)、新たなテーマ(近現代中国における社会経済制度の再編)として生まれ変わることになる。

本拠点の第二期の研究課題は、「中国近現代史の重層構造」であり、その目玉の一つとなるのが、中国当代史に関する日中共同研究である。中国当代史とは、ごく大まかに言えば、中華人民共和国史ということになるが、中国におけるこの分野のパイオニアとも言うべき華東師範大学中国当代史研究センターと提携して、定期的・本格的な研究会・ワークショップを行うべく、準備を進めている。その第一回の研究会は、7月末に上海で開催することが決まっており、今後も年に一度くらいの割合で、日本と中国とで交互にインテンシブな研究会を開催する予定である。むろん、この日中共同研究は京大拠点だけに限定されるものではなく、第二回以降は広く参加者・報告者を公募するなど、日本における中国当代史研究のプラットフォームとなるべく、努力していくつもりである。



上海テレビによる研究会の取材



中国語版の研究論集



慶應義塾大学研究拠点 東アジア研究所 現代中国研究センター

<http://cccs.kieas.keio.ac.jp/>

第一期プログラムの成功と、さらなる飛躍を目指して

第一期プログラムでは、「現代中国の政治ガバナンス」をテーマに、研究成果の刊行、国際的な学術交流、若手研究者育成等で大きな成果があった。研究成果は慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究シリーズとして『救国、動員、秩序—変革期中国の政治と社会』（2010年9月）、『現代中国外交の60年—変化と持続』（2011年3月）『党国体制の現在—変容する社会と中国共産党の適応』（2012年2月）を刊行した。また2011年度末までに研究分担者・協力者のうち9名が博士号を取得し、12名が大学あるいは研究機関の研究・教育職に着任したことも、次世代を担う研究者の育成の成果として指摘しておきたい。

2011年度の活動は、5つのプロジェクト研究を中心に展開した。これらの活動成果には、アモイ大学台湾研究所とのミニ・シンポジウム(8月10日)、国際シンポジウム「価値から見たアジアの『持続可能性』と『多元社会』：中国、インドを中心に」(10月25日)、サザン・メソジスト大学(ダラス)と共催の国際ワークショップ Political Participation in

Contemporary China (1月6日)、南山大学でのワークショップ「胡錦濤政権の外交ドクトリン」(2月16日)が含まれる。今年度は若手研究者を中心に国外で多くの研究報告を行ったが、今後も積極的に海外へ打って出て、研究成果を発信していきたい。さらに慶應義塾大学拠点は第二期より高橋伸夫・法学部教授を代表とする新体制を発足させ、「移行期における政治と外交・安全保障」の研究課題のもと、さらに水準の高い研究成果の発信を目指す。新期プロジェクトにおいても、日本の中国政治・外交研究の最前線を担っていく所存である。



第5回国際シンポジウムにて



現代中国シリーズ第3巻の刊行



東京大学研究拠点 社会科学研究所 現代中国研究拠点

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html>

3・11と中国経済研究

「中国経済の成長と安定」をテーマとする東大拠点の研究にとって、東日本大震災と福島原発事故の影響は、看過できない重大事である。東大拠点では2008年2月の段階で『現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織』（田島俊雄編、昭和堂）を刊行し、「需要主導」的にして地方工業化に傾斜した中国の電力・重工業発展の歴史と現状を論じた。また2010年1月の地球研・京大拠点共催シンポでは、「中国の重工業発展と環境・構造問題」、「中国の農産物需給とバイオエタノール問題」、「世界をリードする中国の太陽電池産業と日本」を内容とするセッションを担当し、同年春夏には中国の吉林市および北海市(広西チワン族自治区)において、南北のバイオエタノール産業を現地調査した。前後して中国の資源・エネルギー問題および対外経済関係をテーマに、アフリカ・東南アジアにおいて海外調査を重ねてきた。

福島事故を受けた2011年6月にはワークショップ「中国の電力改革—日本へのインプリケーション」を開催し、「中国の電力需給と電力改革の行方」、「中国の原子力産業—政策状況とフクシマの影響?」、「再生可能エネルギー政策の

日中比較」を切り口に学際的な議論を展開した。本年1月の国際シンポでは地球研拠点とともに「持続的発展の可能性」をテーマに、「中国小型水力発電の開発と農村部電力事業」、「中国の社会経済成長と水需給ギャップの展望」を論じ、準備の過程で「福島事故後の中国の原子力政策—安全確保に軸足」と題する研究会を京都で共催した(2011年9月)。

旺盛な経済成長の見込まれる中国にとって、エネルギーの効率的かつ安全・安定的な供給は国内問題であるのみならず、すぐれて国際問題でもある。丸川知雄新代表のもと、「中国・東アジアの長期経済発展」をテーマとする東大拠点の第二期共同研究において、エネルギー問題は引き続きホットなイシューである(2012年3月11日)。



松花江から丰满水力発電所を望む
(吉林市にて2010年8月)



世界最大の太陽電池メーカー
尚徳電力(サンテック)本社ビル。
表面は全て太陽電池(無錫市2011年8月)



中国環境問題研究拠点 総合地球環境学研究所

<http://www.chikyuu.ac.jp/rihn-china/>

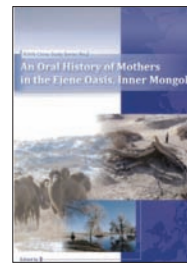
グローバル化する中国環境問題の解決に向けた知の共有化の試み

総合地球環境学研究所では地球環境問題の解決に資する複数の研究プロジェクトを中国各地で実施している。2011年度までの第一期は、これらの研究プロジェクトの成果に基づいて、中国の環境問題を自然・人間文化の両面にわたって相対的に捉えるため、毎年中国環境問題に関わる異なるテーマを設定し、研究活動を展開してきた。また設立当初より、ニュースレター『天地人』を定期的に発行し、本研究拠点での成果を発信するとともにネットワーク形成に努めてきた。2011年度は、研究成果報告書シリーズの第2号を発刊した。そのほか、日本における公害の原点とも言える原田正純『水俣病』の中国語訳の発刊に協力した。

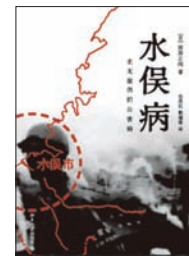
一方、2012年度からはじまる第二期にむけ、新たなネットワーク形成と地球研プロジェクトのシーズの発掘を行うことを目的に、中国の大学と共同で、大学院生を対象とした「地球環境学講座」を開講した。地球研内外の拠点構成員を中心とした講師陣によるリレー講義の形式で、2011年12月には南京大学環境学院で、2012年2月には北京大学環境科学与工程学院で行った。南京では、大学院生対象の講義だけでなく、江蘇省や無錫市などの環境行政担当者への講義も行

い、さまざまなレベルでの対話から、世界各地の環境問題をともに考える試みとした。

2012年度からはじまる第二期では、地球環境問題の面でも大国となった中国について、今後予想される少子高齢化を考慮し、社会保障とリージョナルな資源開発・環境保全とを両立させる「グローバル化する中国環境問題と東アジア成熟社会シナリオの模索」をテーマとし、研究をすすめる予定です。



中国環境問題研究拠点
報告集 No.2



『水俣病』中国語版



東洋文庫拠点 東洋文庫 現代中国研究資料室

<http://www.tbcas.jp>

第一期の終わりを迎えて

東洋文庫現代中国研究資料室は、第一期最終年度である今年度においては、研究基盤整備及び研究成果の社会発信に邁進した。前者は、本年一月より暫定公開を開始した「近代中国関係デジタルライブラリー」(<http://www.tbcas.jp>よりアクセス可)の構築、及び約4万タイトルにおよぶ東洋文庫所蔵資料のNACSIS Webcatへの登録という形で結実した。デジタルライブラリーで公開されている資料は、数量的にはまだまだ少ないものの、撮影・デジタル化工程が軌道に乗ったので、今後は順調に増える予定である。後者は、オープンなシンポジウム・講演会を6回ほど行い、また今年が辛亥革命百周年ということもあり、辛亥革命百周年記念日本会議や東洋文庫ミュージアムと連携する形で、特別展示も行った。このような研究成果の発信は、社会貢献という意味もあり、



デジタルライブラリー

また共催を通して、他の研究機関や研究グループとのネットワーク強化という意味も存在する。

来年度から始まる第二期では、こういった第一期の成果を継承・強化し、現代中国資料ネットワークの要、情報・研究センターとして、資料の体系的・効率的な収集・利用態勢を構築する等、国内外の研究機関との資料相互利用・共同研究体制の構築を目指している。加えて、以上の事業を基礎として、資料の長期的系統的な分析に基づく共同研究を推進し、歴史的・長期的な視野から、現代中国の政治・社会・経済の特色を把握することも第二期での重要な目標である。

なお、本拠点では、四月の第二期より、拠点代表が高田幸男から土田哲夫(中央大学経済学部教授・東洋文庫客員研究員)に交代する予定である。



講演会の様子